

皆さんの声を議会へ



当市議会では、改選年を除いて6月、9月、12月の各定例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針等について質問し、執行機関からの報告・説明などを求める一般質問が行われます。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

統一地方選挙を控え、現議員としての最後となります今回の3月定例会では、6名の議員による一般質問が行われました。その一部をお知らせいたします。

質問者	全質問項目
三上 裕久 (公明党)	駅前整備の考え方 各種証明書のコンビニ交付 書かない窓口 0歳から中学生までの医療費完全無償化 分娩に対する支援 滝川ふれ愛の里の運営 観光人材育成事業 スポーツ・文化等の振興に対する補助金
木下八重子 (会派みどり)	パートナーシップ制度
寄谷 猛男 (日本共産党)	平和都市宣言に基づくまちづくり 国民保護訓練等 会計年度任用職員の再雇用 バス路線の増加対策 3歳未満児の保育料無償化 保育所における給食費無償化 開西団地の住環境対策
荒木 文一 (会派清新)	児童・生徒の発達障害 教職員の過重労働の改善 新型コロナウイルスの5類移行に関する教育現場の対応
山口 清悦 (会派みどり)	窓口改革 滝川市の観光
柴田 文男 (会派清新)	新たな時代に向けた滝川市政

※順不同

パートナーシップ制度について



木下八重子
会派みどり

問 市長は、性的少数者のカップルについて婚姻相当として認めるパートナーシップ制度の導入に向けた準備を行うと表明した。今後、どのように進めていくのか考えを伺う。

答弁 パートナーシップ制度は、性的マイノリティーの方が人生のパートナーとして日常生活においてお互いに協力し合うことを約束した関係であることを市長に対し宣誓する制度で、滝川市としても導入の準備を進めているところです。道内では札幌市をはじめ、現在7市が導入しており、転出入の際に宣誓手続きが不要の連携協定が始まっています。滝川市

でどのような行政サービスができるか関係課への聞き取りを近々終える予定です。新年度には、先進地を視察し、内容や運営方法について具体化したいと考えています。また、市民アンケートの実施や当事者を招いての講演会、広報誌での特集など、パートナーシップ制度や性的マイノリティーに対する理解をはかるよう取り組みを進め、誰もが住みやすく、生活しやすいまちを目指し、差別のない社会を目指す一つの手段として、パートナーシップ制度の導入を目指したいと考えています。

第1回定例会 一般質問から

ついて 駅前整備の考え方に



三上 裕久
公明党

問 駅前整備の考え方について、改めて市長の決意を伺う。

答弁 駅前周辺はまちの玄関口であり、本来、市内外から多くの方が行き交い、憩い、にぎわう場であって、その姿を取り戻していきたいという強い思いがあります。総合計画や立地適正化計画など、まちづくりの新たな指針となる計画がスタートするところであり、市民の皆さんが誇りに思えるまちにするためにも滝川の玄関口である駅前周辺の良好な環境形成は非常に重要だと考えています。

問 0歳から中学生までの医療費完全無償化の提案に至った理由を伺う。

答弁 子どもの医療費助成につきましては、令和2年度に対象を非課税世帯の小学生の通院まで拡大した後もさらなる拡大について政策協議を重ね、検討を続けてきました。財政健全化の取り組みにより一定の基盤を整えることができたこと

から、中学生までの医療費の無償化を予算計上したところです。今後も子どもたちの健やかな成長を応援するため、子育て支援の充実に努めていきます。

問 滝川市内での分娩を望む声が多くあるが、今後も市内の病院で出産ができないのであれば、通院にかかる出費の助成が必要と考えるが見解を伺う。

答弁 現在、市内のタクシー会社に妊婦が事前に登録していただくことにより、陣痛の際にスムーズに移動できる仕組みを整えています。この度、国の出産・子育て応援交付金が創設され、妊娠届出時、出産後に合計10万円を給付することとなりました。この交付金は分娩時や健診時の交通費等に当てていただけるもので、用途を限定せず、現金を給付することとしておりますので、有効にご活用いただきたいと考えています。

給食費の無償化について 幼児教育・保育における



寄谷 猛男
日本共産党

問 幼児教育・保育の無償化がなされたが、給食費は保護者負担のままとされている。給食費は小学校では年間約5万円、中学校では年間約6万円かかる。それが保育所では主食費が月1,600円、副食費が月4,500円と年間7万円以上の費用がかかり、保護者の負担は大きい。幼児教育・保育における給食費の無償化について市の考えを伺う。

答弁 滝川市では保育所の給食費については、0から2歳児は保育料と合わせて、3から5歳児は主食費及び副食費として保護者の負担としています。在宅で子育てする場合でもお昼ご飯は生じる費用であり、また、義務教育の学校給食なども自己負担としていることから保育所での給食費について原則保護者負担とした国の方針に従っています。給食費の無償化には毎年多額の費用の捻出が必要であり、無償化の実施は難しいと考えています。

問 路線バスの利用者数の減少は自宅からバス停までが遠く、不便なことも一因ではないか。バス路線を増やす、タクシー利用の助成等で歩かなくても済む公共交通網をつくることについて市の考えを伺う。

答弁 バス路線を増やすことについては、ルートを増やすことで市民の皆さんの利便性の向上や利用者の増加の可能性がある一方で、運行経費が増額することから採算性の点などについて運行事業者において慎重に検討しなければならないものと思います。現在、市が最も重視しているのは市民利用が多いバス路線の存続によるネットワークの維持です。引き続き運行事業者とともに効果的な運行便数や運行方法を検討します。また、タクシー利用の助成ですが、現段階では日常的に利用されているタクシー料金に対する支援については考えていません。

第1回定例会 一般質問から

コロナ感染症の5類移行に伴う 教育現場対応について



荒木 文一
会派清新

問 5月8日から、5類感染症へ位置づけが変更される予定だが、教育現場におけるマスクの着用について、文部科学省の方針はどのようなになっているのかを伺う。

答弁 同省からの通知では、新学期におけるマスク着用の取り扱いについて、着用を求めないことを基本とし、このことに伴う留意事項については、改めて周知する予定であることが示されています。

問 マスクの着用は基本的には、児童・生徒本人の意思を尊重するということになると思われるが、危惧されるのが着用、非着用が極端に少数派となった場合の誹謗中傷である。事前に教育委員会として何らかの対策が必要と思うが考えを伺う。

答弁 ご指摘の可能性は否定できませんので、教育委員会としては今後示される文部科学省や北海道教育委員会の通知等

を速やかに各学校へ周知し、混乱なく円滑に新学期を迎えられるように対応していきます。

問 昨年12月に文部科学省が発表した調査結果によると「発達障害の可能性があり特別な支援が必要な小中学生」は通常の学級に8.8%（11人に1人）程度在籍していると推察されるとしているが、実態はどうか。また、対象と思われる児童生徒には具体的にどのような支援、指導が必要となるのかを伺う。

答弁 本市の小学校では9.6%、中学校では3.1%が何らかの特別な教育的支援が必要と判断しています。発達障害には、学習障害やADHD（注意欠陥多動性障害）など様々な種類があり、特別支援コーディネーターを中心として、児童生徒の観察や発達検査の実施、保護者との教育相談の結果から一人ひとりの状況に合わせた個別の指導計画を作成し、適切な支援につなげています。

書かない窓口の新設について



山口 清悦
会派みどり

問 書かない窓口を含めた窓口改革の内容とその効果について伺う。

答弁 令和5年度に進める窓口改革の内容としては、書かない窓口の実現、窓口支払い時のキャッシュレス決済の導入、コンビニ交付サービスの開始を予定しているところです。

考えられる効果としては、書かない窓口については、窓口に来られる方の負担が減ること、さらには手続きに必要な時間の短縮があげられます。

また、キャッシュレス決済の導入については、窓口での手数料等の支払いに関し現金に加え、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済等、様々な支払い方法に対応することで、利便性の向上に繋がるものと考えています。

コンビニ交付サービスについても、マイナンバーカードをお持ちの方が全国どこでもお近くのコンビニエンスストア等

で証明書の交付が可能となることにより、特に遠方から交付を希望される方や日中お仕事などで来庁される時間のない方には、利便性が向上するものと思っています。また、これにより市役所窓口での混雑緩和、それに伴う待ち時間の短縮等も見込まれるところです。

このようにいずれの取り組みにつきましても、窓口サービスの向上と業務の効率化に繋がるものと考えています。



第1回定例会 一般質問から

新たな時代に向けた まちづくりについて



柴田 文男
会派清新

問 新たな時代に向けた行政組織の在り方について、現在取り組みが進められているDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入によってどのような行政体を作ろうとしているのかを伺う。

答弁 情報通信技術の発展により、暮らしや社会の在り方が変化している中、行政においてもデジタル技術を活用した戦略的かつ効果的な取り組みの重要性が高まっています。窓口改革はもとより国の動向や他自治体の事例も参考にしながら、デジタル技術の活用による、より便利で快適な未来に向け、市民本位の改革を着実に進めていきます。

問 新しい時代のまちづくりには様々な人の知恵を借りることが重要である。例えば、中・高校生などの意見を吸い上げ、市政に反映させる必要があると思うが考えを伺う。

答弁 昨今、生徒自らが課題を見つけ、

学び、考える探求的な学習が高校で実施され、今年度から市としてもこの授業に対し、協力を始めたところです。若い方々の発想力が新たな政策のヒントにもなりますし、生徒たちの考えがまちづくりに生かされることでまちへの愛着が強まり、ひいては将来的にまちづくりの担い手や応援団になっていただけるものと期待しているところです。

問 超少子化、超高齢化にどう対応していくのかを伺う。

答弁 新年度では、新たに中学生まで対象を拡大した医療費全額助成や子育て世帯の住宅新築支援、さらには給食費の食材の物価高騰分を公費負担します。また、高齢者が抱える問題を解決するために、医療、介護、介護予防、生活支援などを包括的に確保される取り組みをさらに進め、地域で安心して住み続けられるよう生活支援体制の整備を進めます。

＼コロナに負けず、いろいろな取り組みを行いました！／

4年間の市議会活動を振り返る



令和2年 議員報酬10%減額

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的に苦境に立たされている地域住民を応援するため、同年7月から令和3年3月までの間、自主的に議員報酬を10%減額しました。減額した合計486万9,000円は、ひとり親世帯を中心とした子育て支援をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に活用されました。

令和4年 滝川市議会議員会・滝川商工会議所議員会合同研修会を開催

8月4日、3年振りとなる標記研修会を開催しました。当日は、陸上自衛隊滝川駐屯地や滝川スポーツ協会からの参加者も含め、総勢55名の方にご参加いただき、美術自然史館で開催された特別展「石油ヲ造レ-東洋一の人造石油滝川工場」を学芸員からの説明を受けながら視察しました。



令和4年 ウクライナに支援金を寄付

第1回市議会定例会において「ロシア連邦によるウクライナ侵略を厳しく非難し、平和的な解決を強く求める決議」を全会一致で可決するとともに人道支援の一環として、同年3月30日、滝川市議会議員会は、ウクライナへの支援金10万円を日本赤十字社北海道支部滝川地区に寄付しました。



その他の主な活動

- ・議会だよりリニューアル
- ・議会ホームページリニューアル
- ・第20回紙袋ランタンフェスティバルLIVE配信企画 想いを繋ぐランタン《ランタン・ハートパス》に参加
- ・滝川市議員会研修会の開催

